

12. 災害に強いまちづくり

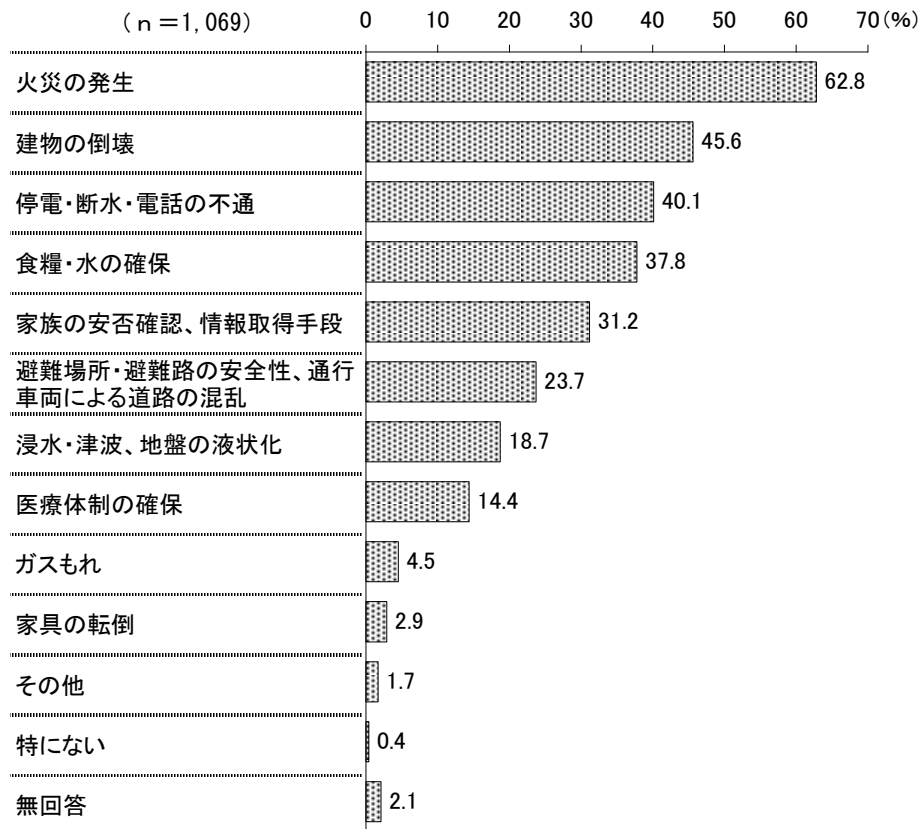
(1) 大震災発生時に不安だと思うもの

◇「火災の発生」が6割を超える

問 21 今後、東京に大震災が発生した場合、あなたが特に不安だと思うものは何ですか。

(○は3つまで)

図 12-1-1

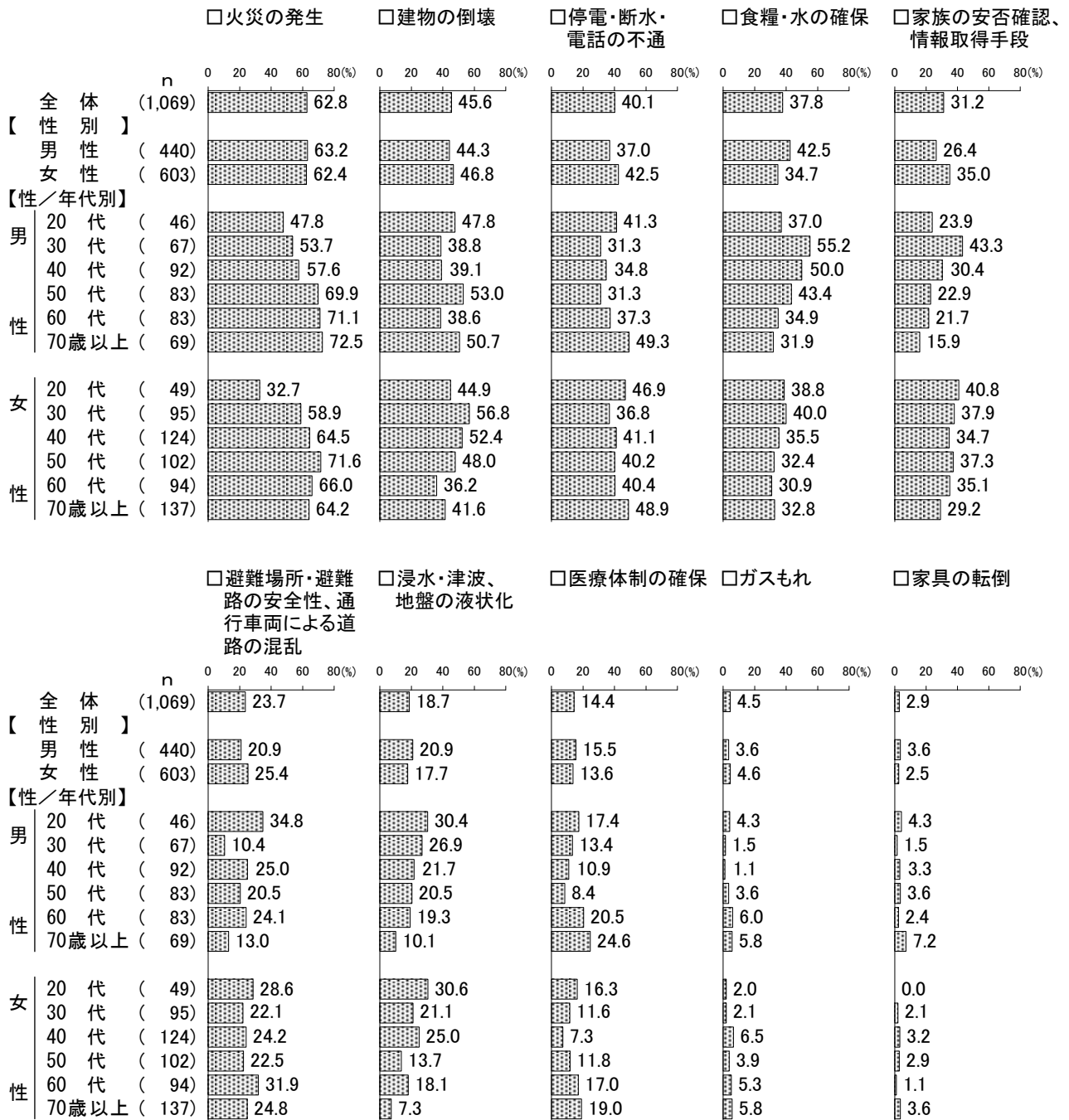


東京に大震災が発生した場合、特に不安だと思うものを聞いたところ、「火災の発生」(62.8%)が6割を超えて最も高く、次いで「建物の倒壊」(45.6%)、「停電・断水・電話の不通」(40.1%)、「食糧・水の確保」(37.8%)、「家族の安否確認、情報取得手段」(31.2%)などの順になっている。

「その他」への回答として、「ペットの避難場所」、「トイレの確保」などがあげられている。

(図 12-1-1)

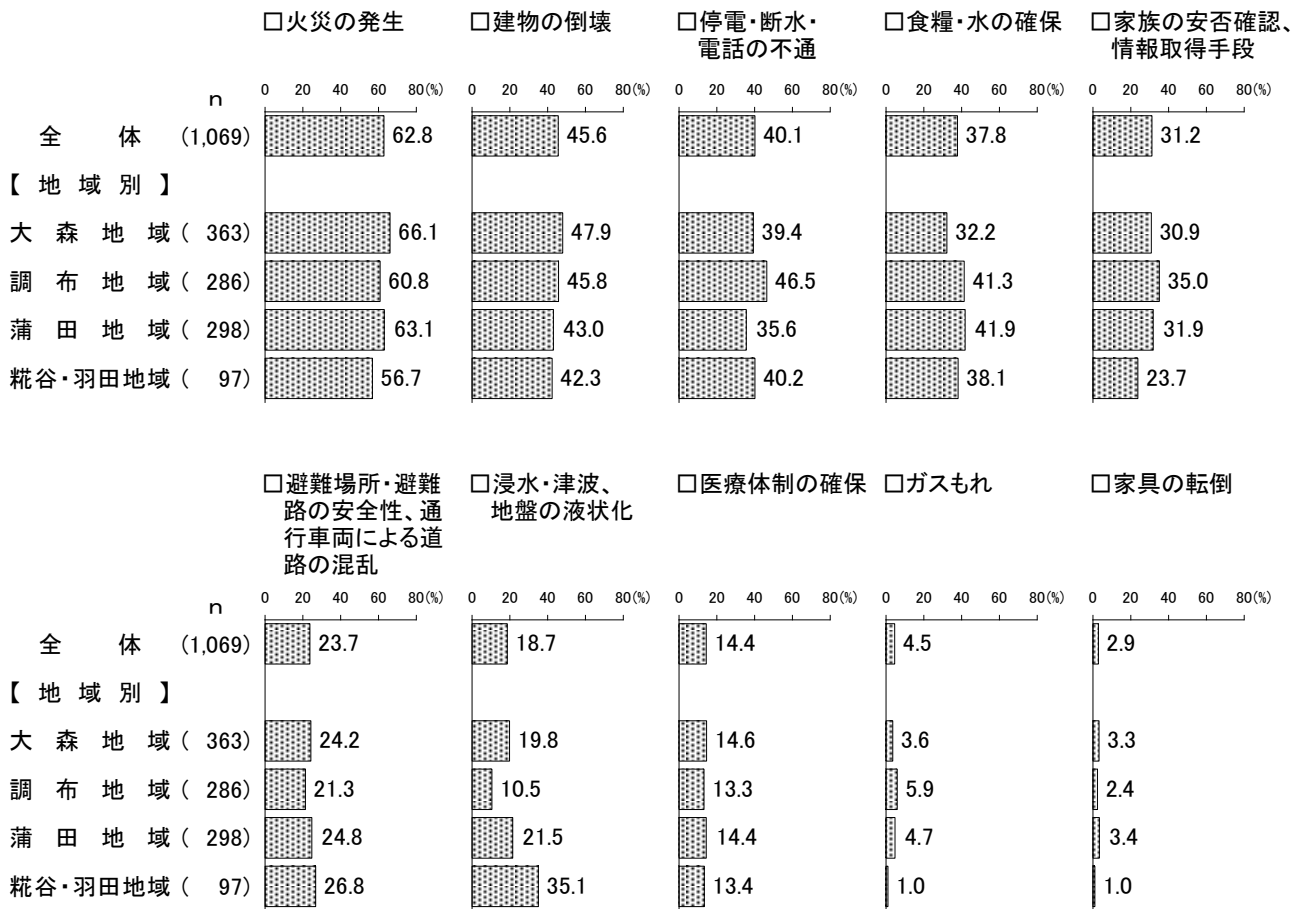
図 12-1-2 大震災発生時に不安だと思うもの—性／年代別



性別でみると、「家族の安否確認、情報取得手段」は女性（35.0%）が男性（26.4%）より8.6ポイント高くなっている。一方、「食糧・水の確保」は男性（42.5%）が女性（34.7%）より7.8ポイント高くなっている。

性／年代別でみると、「火災の発生」は男性の60代（71.1%）と70歳以上（72.5%）、女性50代（71.6%）で7割を超えて高くなっている。また、「建物の倒壊」は女性30代（56.8%）で6割近くと高く、「食糧・水の確保」は男性30代（55.2%）で5割半ばとなっている。（図12-1-2）

図 12-1-3 大震災発生時に不安だと思うもの—地域別



地域別でみると、「火災の発生」は大森地域（66.1%）で6割半ばと高く、「建物の倒壊」は大森地域（47.9%）で5割近くとなっている。また、「停電・断水・電話の不通」は調布地域（46.5%）で5割近くとなり、「食糧・水の確保」は蒲田地域（41.9%）と調布地域（41.3%）で4割を超えている。（図12-1-3）

(2) 震災対策の実施状況

◇「家族との連絡方法の確認」が3割を超える

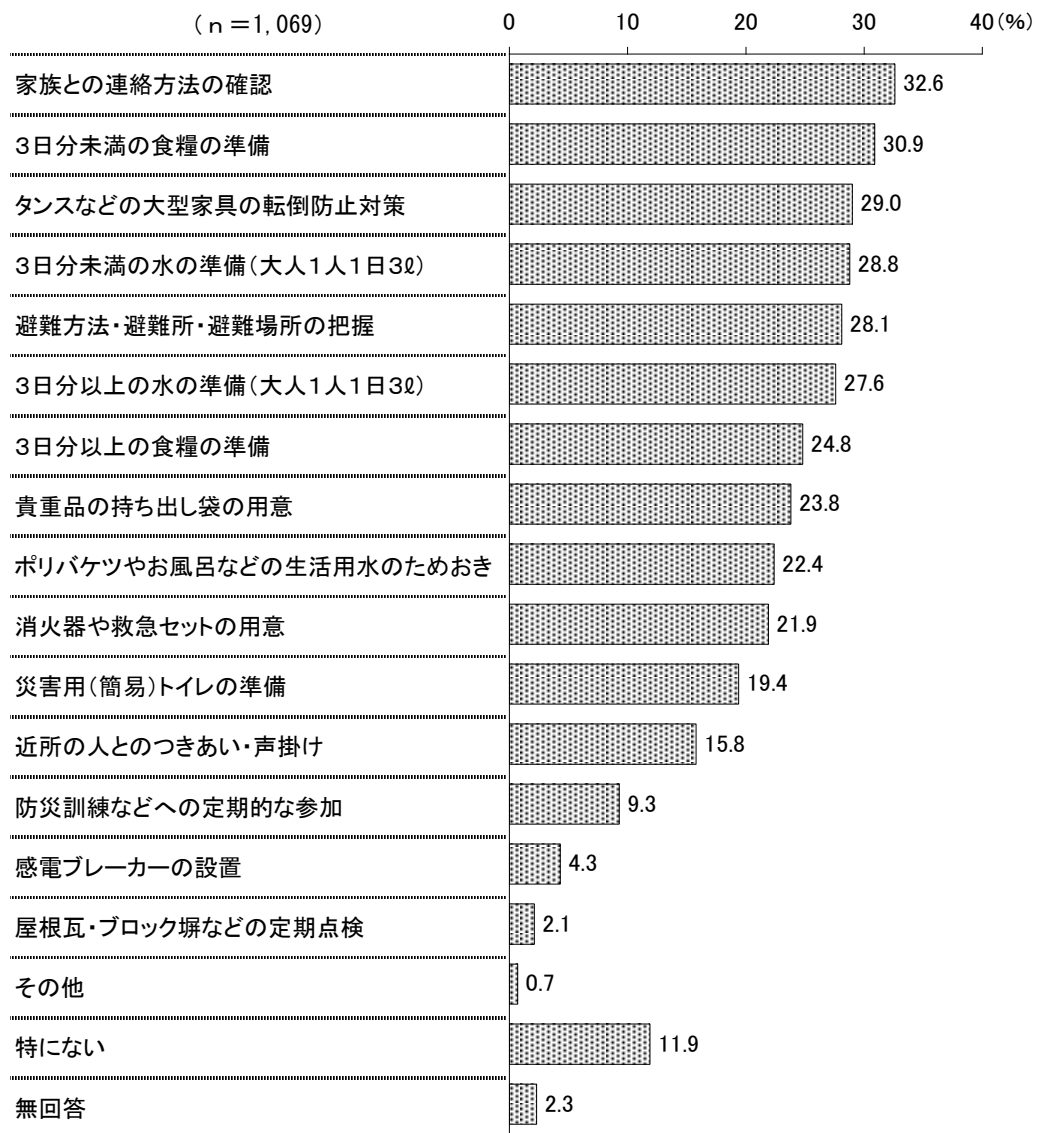
問 22 国の中央会議では、「自助※1」「共助※2」の重要性を踏まえて備蓄を推奨しています。
あなたの家庭で、大地震に備えて普段から特に心がけていることは何ですか。

(○はいくつでも)

※1「自助」とは、災害発生直後「自分の命と安全は自分で守ること」が防災の基本であり、自分が怪我をしなければ大切な家族を守ることができるということです。

※2「共助」とは、地域を守ることは自分や家族を守ることにつながるため、隣近所の協力や地域で支え合い、助け合うことが大事であるということです。

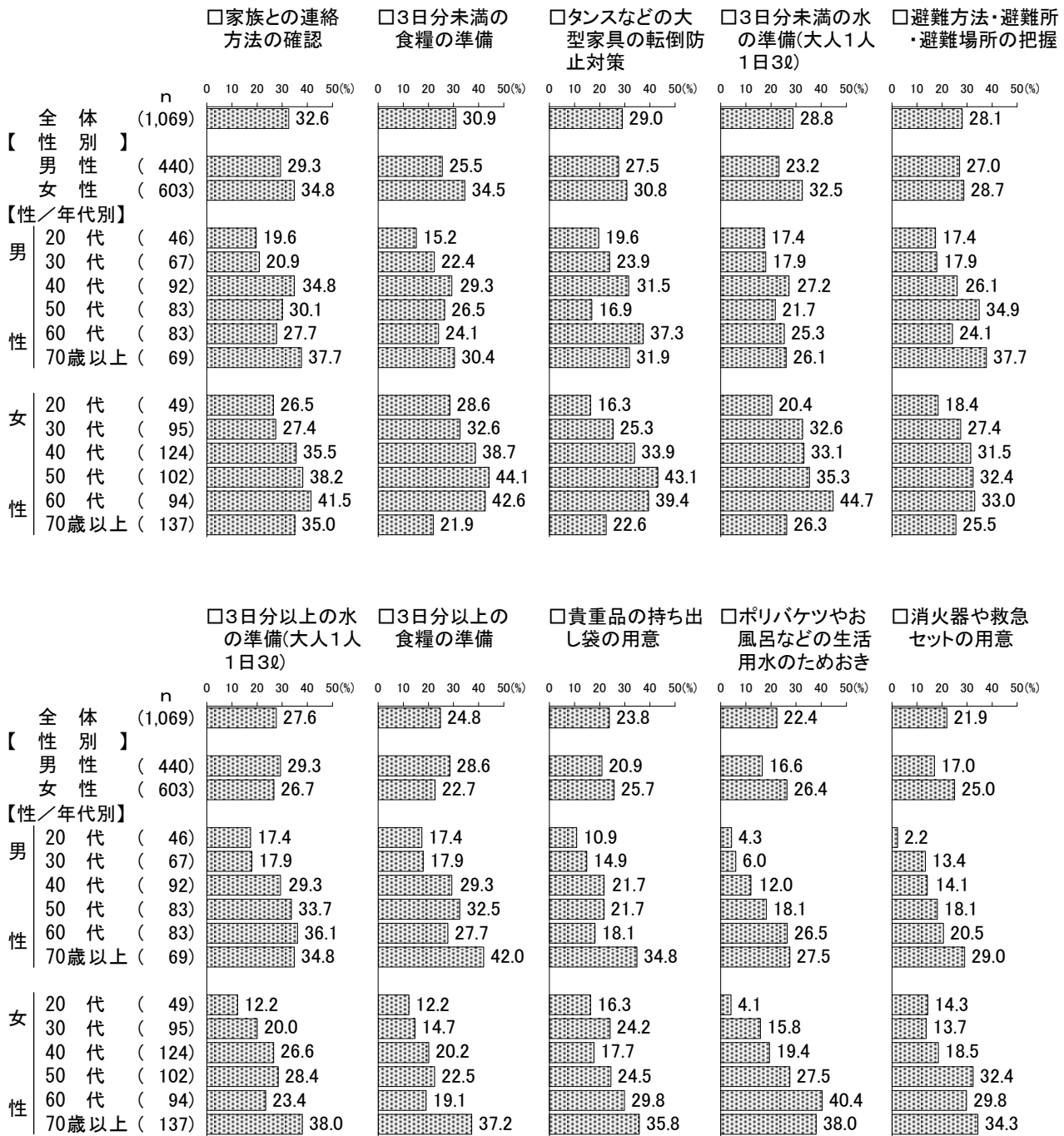
図 12-2-1



大地震に備えて普段から特に心がけていることを聞いたところ、「家族との連絡方法の確認」(32.6%)が3割を超えて最も高く、次いで「3日分未満の食糧の準備」(30.9%)、「タンスなどの大型家具の転倒防止対策」(29.0%)、「3日分未満の水の準備(大人1人1日3ℓ)」(28.8%)、「避難方法・避難所・避難場所の把握」(28.1%)などの順になっている。

「その他」への回答として、「乾電池の備蓄」、「オムツや生理用品の備蓄」などがあげられている。(図 12-2-1)

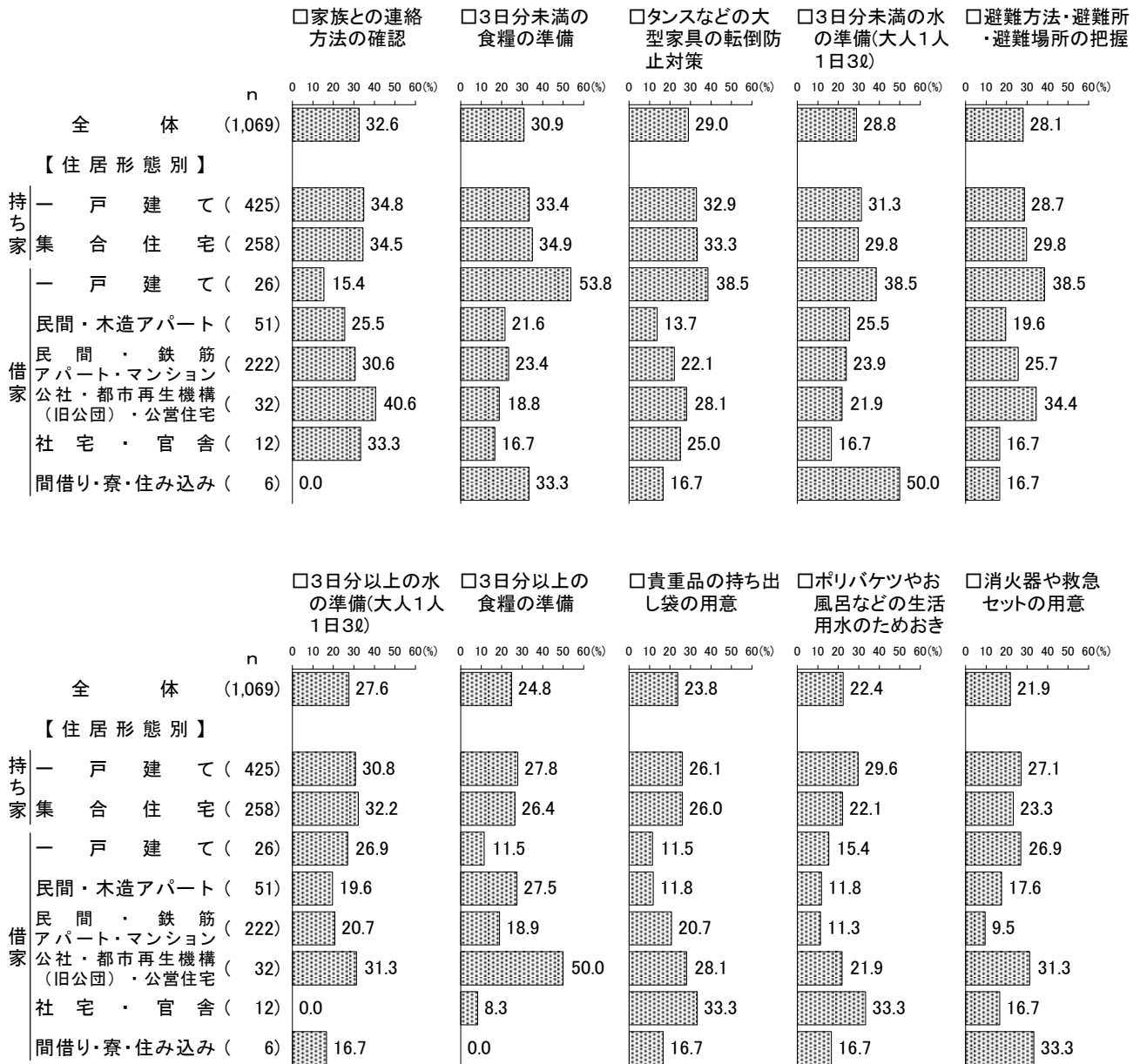
図 12-2-2 震災対策の実施状況－性／年代別（上位 10 項目）



上位10項目を性別で見ると、ほとんどの項目で女性が男性を上回っており、「ポリバケツやお風呂などの生活用水のためおき」は女性（26.4%）が男性（16.6%）より9.8ポイント高く、「3日分未満の水の準備（大人1人1日3ℓ）」は女性（32.5%）が男性（23.2%）より9.3ポイント高くなっている。

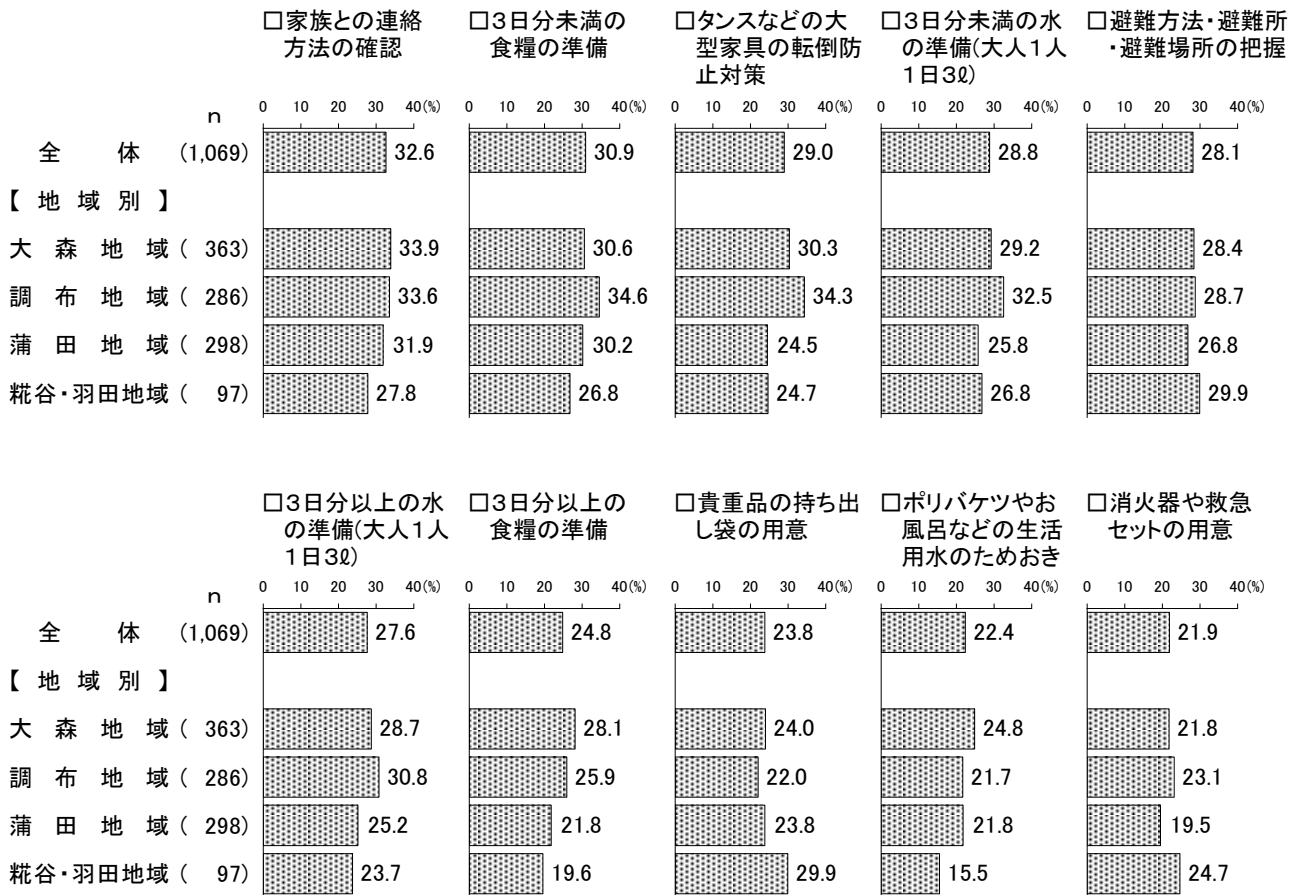
性／年代別で見ると、「家族との連絡方法の確認」は女性60代（41.5%）で4割を超え、「3日分未満の食糧の準備」は女性の50代（44.1%）と60代（42.6%）で4割台となっている。また、「タンスなどの大型家具の転倒防止対策」は女性50代（43.1%）で4割を超え、「3日分未満の水の準備（大人1人1日3ℓ）」は女性60代（44.7%）で4割半ばとなっている。（図12-2-2）

図 12-2-3 震災対策の実施状況－住居形態別（上位 10 項目）



上位 10 項目を住居形態別で見ると、「家族との連絡方法の確認」は借家/公社・都市再生機構（旧公団）・公営住宅（40.6%）で約 4 割となっている。また、「3 日分未満の食糧の準備」は借家/一戸建て（53.8%）で 5 割を超え、「3 日以上以上の食糧の準備」は借家/公社・都市再生機構（旧公団）・公営住宅（50.0%）で 5 割となっている。（図 12-2-3）

図 12-2-4 震災対策の実施状況—地域別（上位 10 項目）



上位10項目を地域別で見ると、「3日分未満の食糧の準備」は調布地域（34.6%）で3割半ばとなり、「タンスなどの大型家具の転倒防止対策」は調布地域（34.3%）で3割半ばとなっている。

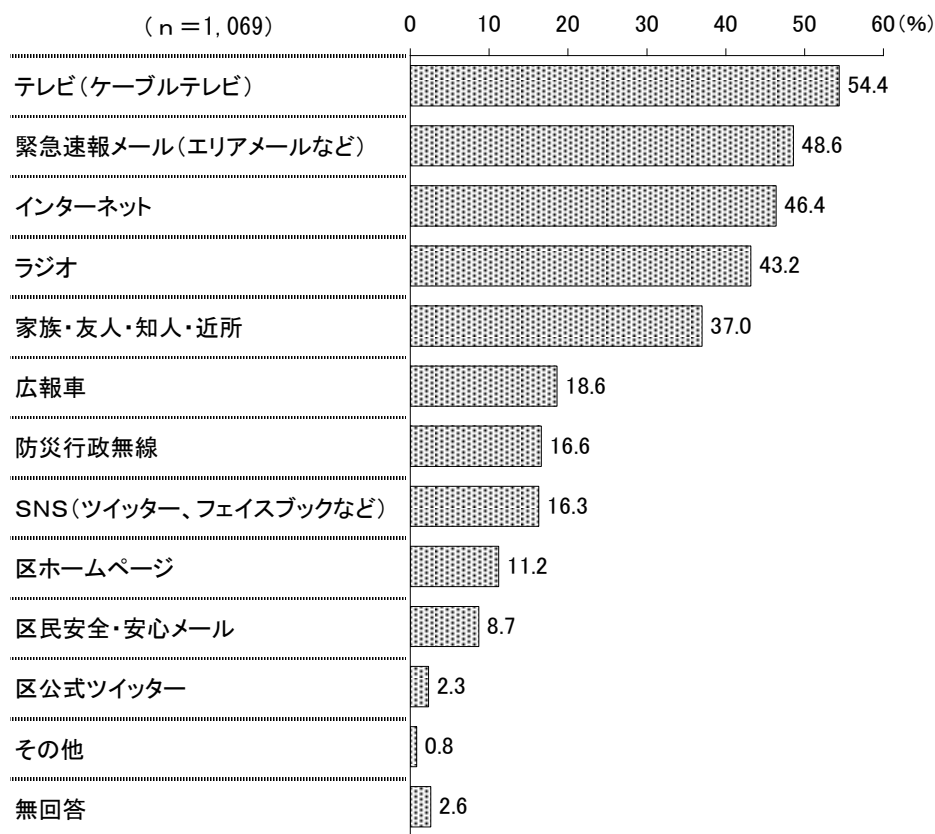
（図12-2-4）

(3) 災害情報の入手手段

◇「テレビ（ケーブルテレビ）」が5割半ば

問 23 災害時に、災害情報を次のどの手段で入手しますか。(〇はいくつでも)

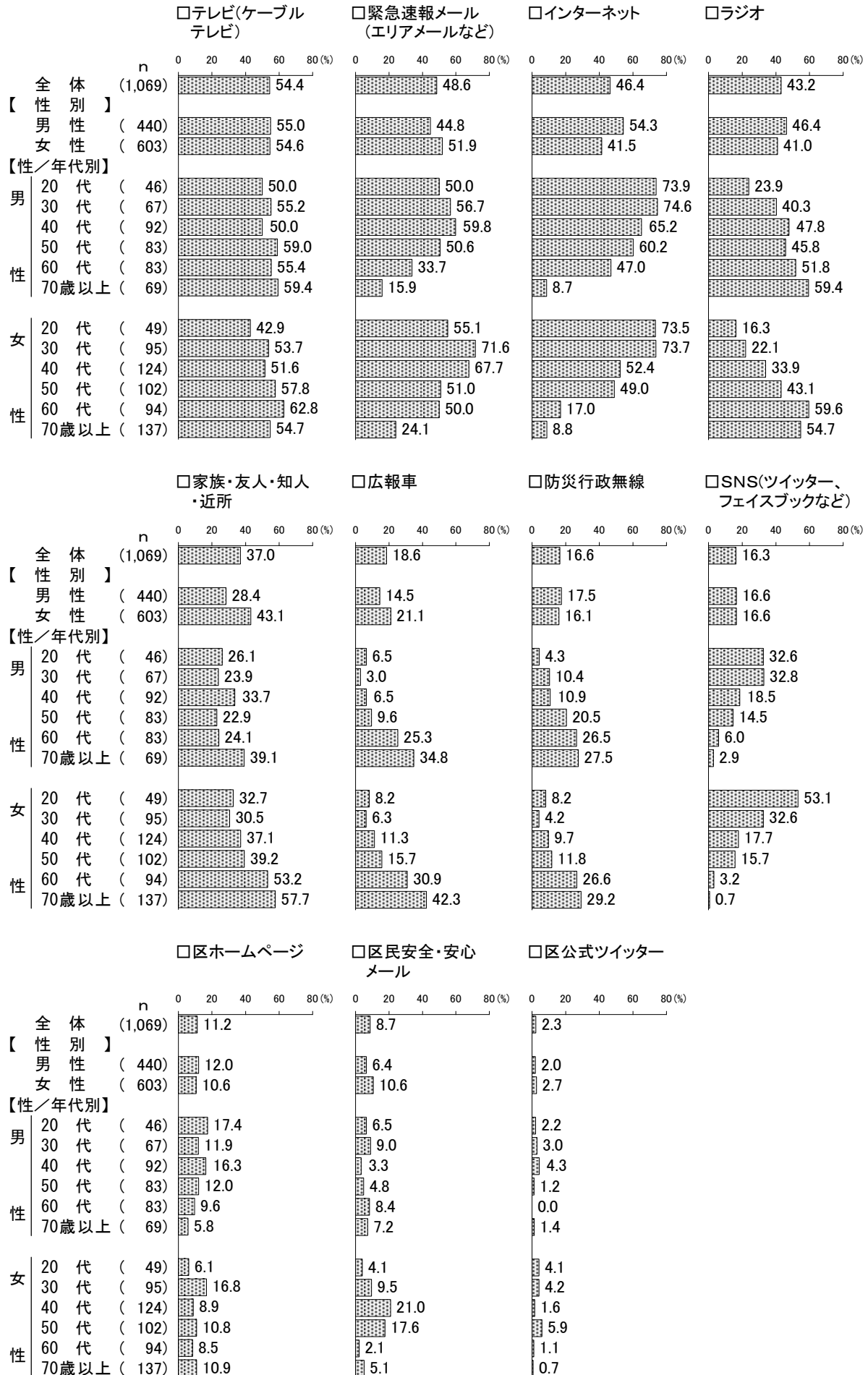
図 12-3-1



災害情報の入手手段を聞いたところ、「テレビ（ケーブルテレビ）」（54.4%）が5割半ばで最も高く、次いで「緊急速報メール（エリアメールなど）」（48.6%）、「インターネット」（46.4%）、「ラジオ」（43.2%）、「家族・友人・知人・近所」（37.0%）などの順になっている。

「その他」への回答として、「新聞」などがあげられている。（図 12-3-1）

図 12-3-2 災害情報の入手手段－性／年代別



性別で見ると、「家族・友人・知人・近所」は女性（43.1%）が男性（28.4%）より14.7ポイント高くなっている。一方、「インターネット」は男性（54.3%）が女性（41.5%）より12.8ポイント高くなっている。

性／年代別で見ると、「テレビ（ケーブルテレビ）」は女性60代（62.8%）で6割を超えて高く、「緊急速報メール（エリアメールなど）」は女性30代（71.6%）で7割を超えて高くなっている。また、「インターネット」は男女ともにおおむね年代が低くなるほど割合が高く、男女ともに30代以下の年代で7割台となっている。（図 12-3-2）

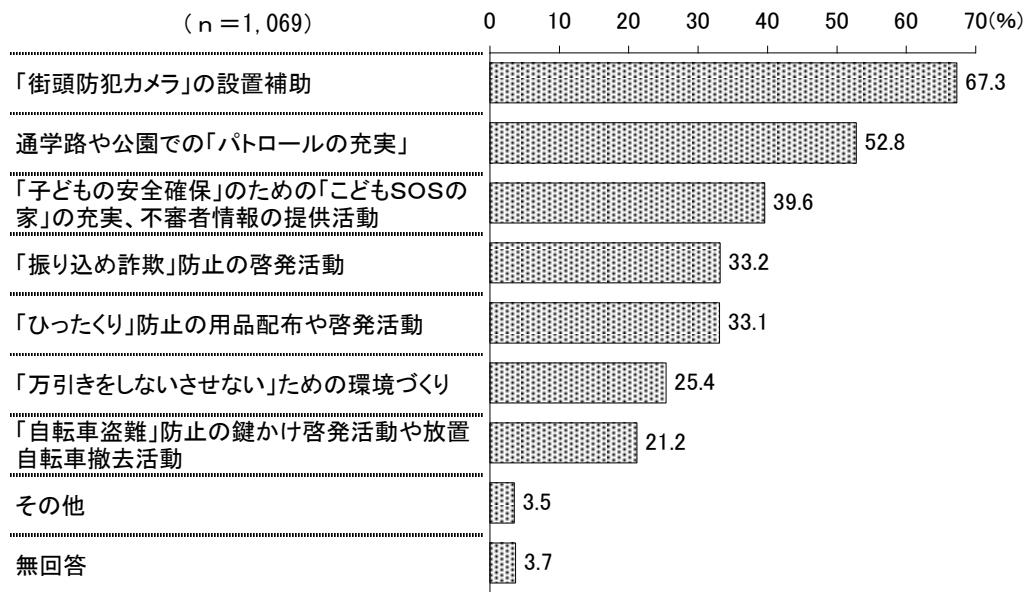
13. 防犯に強いまちづくり

(1) 力を入れてほしい防犯施策

◇「『街頭防犯カメラ』の設置補助」が7割近く

問 24 犯罪被害に遭わないようにするための防犯施策として、区が今後、力を入れてほしいことは何ですか。(〇はいくつでも)

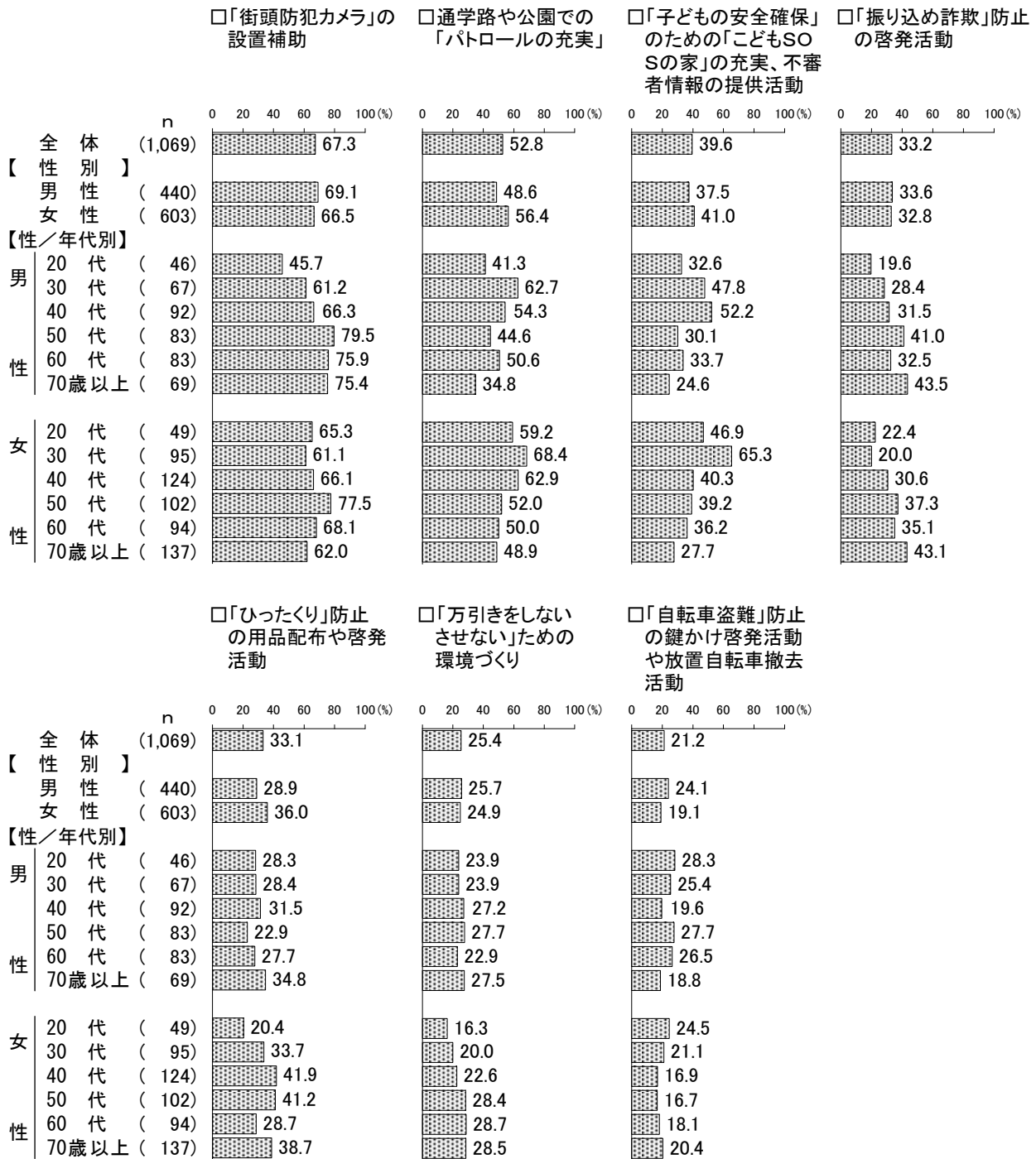
図 13-1-1



犯罪被害に遭わないようにするための防犯施策として、区が今後、力を入れてほしいことを聞いたところ、「『街頭防犯カメラ』の設置補助」(67.3%)が7割近くで最も高く、次いで「通学路や公園での『パトロールの充実』」(52.8%)、「『子どもの安全確保』のための『こどもSOSの家』の充実、不審者情報の提供活動」(39.6%)、「『振り込め詐欺』防止の啓発活動」(33.2%)などの順になっている。

「その他」への回答として、「街路灯設置拡充」、「警察によるパトロール」などがあげられている。(図 13-1-1)

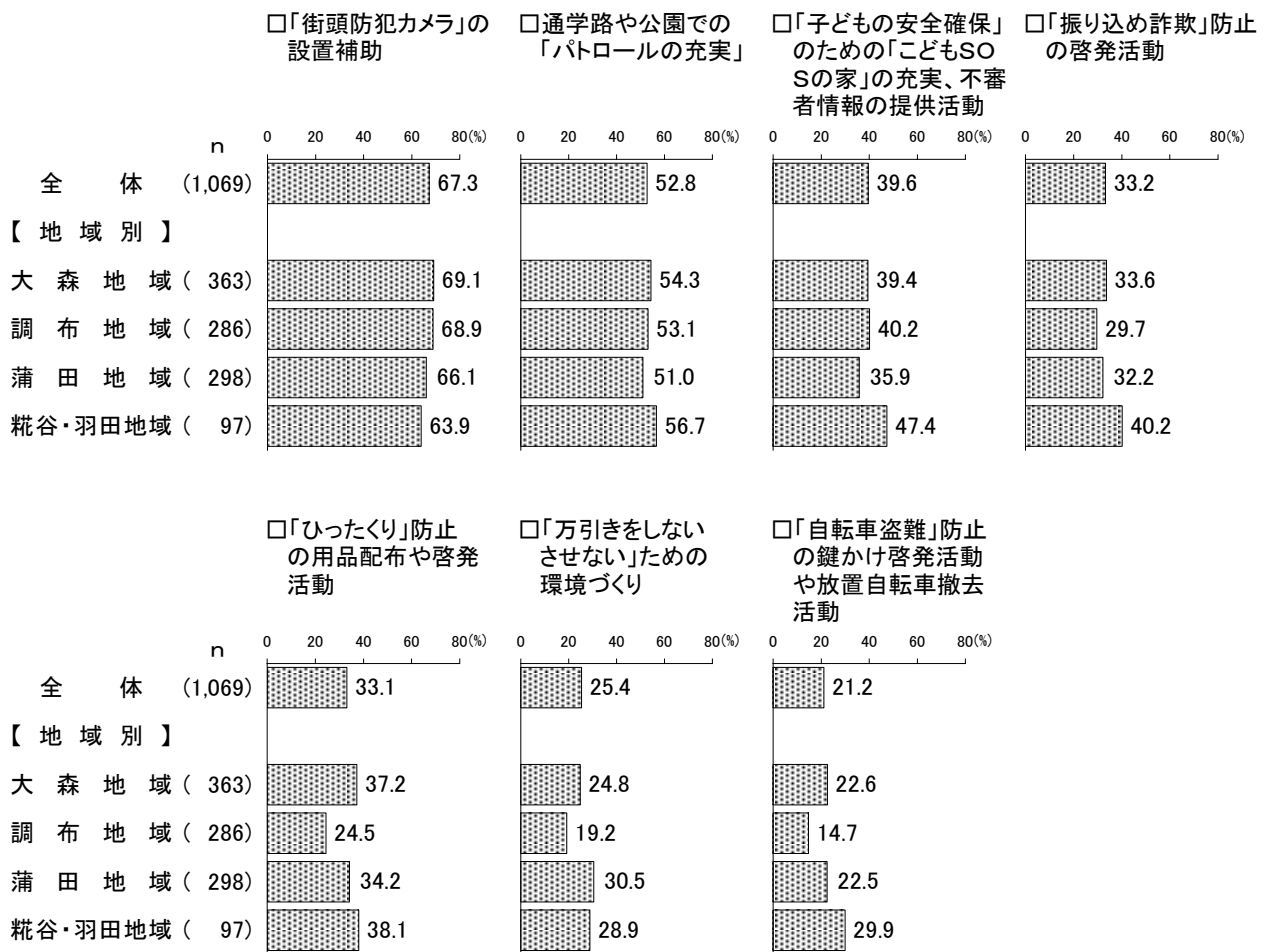
図 13-1-2 力を入れてほしい防犯施策－性／年代別



性別でみると、「通学路や公園での『パトロールの充実』」は女性（56.4%）が男性（48.6%）より7.8ポイント高く、「『ひったくり』防止の用品配布や啓発活動」は女性（36.0%）が男性（28.9%）より7.1ポイント高くなっている。一方、「『自転車盗難』防止の鍵かけ啓発活動や放置自転車撤去活動」は男性（24.1%）が女性（19.1%）より5.0ポイント高くなっている。

性／年代別でみると、「『街頭防犯カメラ』の設置補助」は男性50代（79.5%）で8割と高くなっている。また、「通学路や公園での『パトロールの充実』」は女性30代（68.4%）で7割近くと高く、「『子どもの安全確保』のための『こどもSOSの家』の充実、不審者情報の提供活動」は女性30代（65.3%）で6割半ばと高くなっている。（図13-1-2）

図 13-1-3 力を入れてほしい防犯施策—地域別



地域別でみると、『「街頭防犯カメラ」の設置補助』は大森地域（69.1%）で約7割と高くなっている。また、『通学路や公園での『パトロールの充実』は糀谷・羽田地域（56.7%）で6割近くと高く、『「子どもの安全確保」のための『こどもSOSの家』の充実、不審者情報の提供活動』は糀谷・羽田地域（47.4%）で5割近くとなっている。（図 13-1-3）